

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第82期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 高圧ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹内 弘 幸

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大北 隆 行

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大北 隆 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月	第80期 平成25年3月	第81期 平成26年3月	第82期 平成27年3月
売上高 (千円)	67,484,573	72,724,890	75,021,784	77,358,145	77,722,593
経常利益 (千円)	5,116,002	5,543,790	4,836,502	5,197,097	4,762,764
当期純利益 (千円)	2,733,482	2,734,846	2,700,413	2,973,720	2,810,140
包括利益 (千円)	2,567,117	2,883,657	3,206,131	3,719,141	5,421,203
純資産額 (千円)	36,338,990	38,473,411	40,949,494	42,874,061	47,533,520
総資産額 (千円)	65,916,555	69,547,354	70,017,286	72,136,268	77,197,466
1株当たり純資産額 (円)	639.08	675.18	717.38	761.64	844.92
1株当たり 当期純利益金額 (円)	49.57	49.62	49.02	54.13	50.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.4	53.4	56.4	58.3	60.4
自己資本利益率 (%)	7.9	7.5	7.0	7.2	6.3
株価収益率 (倍)	10.0	10.2	10.8	10.5	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,809,588	5,168,555	4,099,720	2,939,219	5,252,106
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,705	1,667,675	3,223,748	2,130,496	3,166,680
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,490,258	1,883,579	1,676,553	1,780,486	868,537
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	13,636,375	15,256,635	14,456,326	13,483,538	14,797,863
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,608 〔222〕	1,640 〔218〕	1,701 〔220〕	1,734 〔198〕	1,800 〔195〕

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	
売上高 (千円)	55,562,814	57,785,721	60,029,529	61,407,079	61,126,070	
経常利益 (千円)	3,964,955	4,087,636	3,736,318	3,915,640	3,580,244	
当期純利益 (千円)	2,228,715	2,168,100	2,215,031	2,425,137	2,158,409	
資本金 (千円)	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009	
発行済株式総数 (千株)	55,577	55,577	55,577	55,577	55,577	
純資産額 (千円)	33,775,483	35,219,131	36,973,910	39,074,790	42,149,742	
総資産額 (千円)	56,482,494	59,874,452	60,066,882	62,658,158	66,059,811	
1株当たり純資産額 (円)	612.32	638.87	670.81	707.44	763.30	
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円) (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	40.40	39.31	40.18	44.14	39.08	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	59.8	58.8	61.5	62.34	63.80	
自己資本利益率 (%)	6.6	6.1	5.9	6.2	5.3	
株価収益率 (倍)	12.3	12.9	13.1	12.9	15.6	
配当性向 (%)	32.1	33.0	34.8	29.4	35.8	
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	471 〔90〕	481 〔77〕	491 〔83〕	514 〔75〕	528 〔79〕	

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していません。

3 第80期の「1株当たり配当額」14円は、創立55周年記念配当2円を含んでいます。

2 【沿革】

- 昭和33年 6月 中部ガス産業株式会社を設立、溶解アセチレン及びその原材料の販売を開始。
- 昭和34年 4月 三重アセチレン株式会社(現・三重工場)を吸収合併、溶解アセチレンの製造を開始。
- 昭和34年 8月 大阪府堺市(現・堺市中区)に工場を新設(現・堺工場)。
- 昭和34年10月 弘容通商株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年 3月 京都アセチレン株式会社(現・京都工場)を吸収合併。
- 昭和35年 9月 堺工場において接着剤の製造を開始。
- 昭和36年11月 和歌山県和歌山市に工場を新設(現・和歌山工場)。
- 昭和37年 3月 高圧ガス工業株式会社に商号変更。
- 昭和37年 7月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年11月 日本アセチレン工業株式会社(現・浜松工場)を吸収合併。
- 昭和39年11月 兵庫県揖保郡揖保川町(現・たつの市)に工場を新設(現・播磨工場)。
- 昭和39年12月 東京都港区に東京営業所を開設。(旧・東京事務所……平成25年 5月 現・東京事務所へ移転)
- 昭和40年 8月 広島県豊田郡安浦町(現・呉市)に工場を新設(現・広島工場)。
- 昭和40年 9月 神奈川県高座郡寒川町に工場を新設(旧・神奈川工場……平成12年 1月現・神奈川工場へ移転)。
- 昭和43年 7月 千葉市稲毛区に千葉営業所を新設(現・千葉工場)。
- 昭和43年 9月 愛知県大府市に工場を新設(現・名古屋工場)。
- 昭和44年 2月 千葉県佐倉市に工場を新設(現・佐倉工場)。
- 昭和49年 5月 九州電気工業株式会社(現・小倉工場・大分工場)を吸収合併。
- 昭和52年 6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和53年 5月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 昭和53年 9月 兵庫県龍野市(現・たつの市)に工場を新設(現・竜野工場)。
- 昭和53年 9月 新潟高圧ガス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和54年 2月 日本ボンベ株式会社(現・連結子会社 高圧昭和ボンベ株式会社……平成13年 1月商号変更)を株式買取りにより子会社化。
- 昭和54年10月 千葉県佐倉市に研究所を新設(現・東京研究所)。
- 昭和56年 6月 宇野酸素株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年 6月 株式会社ユミヤマ(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年 8月 日東ガス株式会社(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス株式会社)に資本参加。
- 昭和57年 8月 春日井ガスセンター株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年 8月 株式会社日新商会(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス株式会社)に資本参加。
- 昭和60年12月 株式会社ガスコン(現・連結子会社 宇野酸素株式会社)に資本参加。
- 昭和61年 9月 カトウ酸素株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和61年10月 水島アセチレン工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和61年10月 木本酸素株式会社(現・連結子会社 ウエルディングガス九州株式会社)に資本参加。
- 昭和61年10月 スズカケミー株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

昭和61年12月	姫路工業ガス株式会社(現・連結子会社 合同サンソ株式会社……平成18年2月商号変更)を設立。
昭和61年12月	安浦アセチレン株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和62年5月	株式会社泉産業(現・連結子会社)に資本参加。
昭和62年11月	マル商ガス株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
昭和63年4月	北九州産業有限会社(現・連結子会社 ウエルディングガス九州株式会社……平成18年10月に共栄ガス株式会社に商号変更)に資本参加。
昭和63年5月	弘容通商株式会社(現・連結子会社)が株式会社エル・エヌ・ジー輸送(現・連結子会社)を設立。
平成元年9月	株式会社前田商会(現・連結子会社 ウエルディングガス九州株式会社)に資本参加。
平成4年3月	滋賀県神崎郡五箇荘町(現・東近江市)に工場を新設(現・滋賀高圧ガス流通センター)。
平成5年8月	小野酸素株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
平成5年12月	株式会社スミコエアー(現・連結子会社)を設立。
平成7年2月	スズカファイン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
平成8年1月	ウエルテックダイサン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
平成10年10月	ニチナン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
平成12年1月	神奈川県高座郡寒川町から平塚市に工場を移転(現・神奈川工場)。
平成12年5月	株式会社カネショー(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス株式会社)を設立。
平成14年2月	宇野酸素株式会社を株式買取りにより子会社化。
平成15年3月	中国酸素株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
平成15年3月	砂金瓦斯工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成15年3月	スズカファイン株式会社(現・連結子会社)がアサヒ塗料興産株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
平成16年6月	ウエルテック株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
平成16年10月	小松川酸素株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
平成16年11月	大豊商事株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成18年3月	正光産業株式会社(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス株式会社)を株式買取りにより子会社化。
平成19年2月	気仙沼酸素株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成19年12月	株式会社ナノテクフォトン(現・連結子会社 ウエルディングガス九州株式会社)を設立。
平成20年1月	株式会社三幸医療酸素(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
平成20年8月	アイ・ジー・シー株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
平成20年9月	スズカファイン株式会社(現・連結子会社)が杉田塗料商事株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
平成21年4月	株式会社カネショーが日東ガス株式会社、株式会社日新商会及び正光産業株式会社を吸収合併し、ウエルディング・ガス・サービス株式会社に商号変更。
平成21年10月	スズカファイン株式会社(現・連結子会社)が株式会社川波(現・連結子会社)に資本参加。
平成23年2月	スズカファイン株式会社株式を追加取得により子会社化。
平成23年4月	宇野酸素株式会社が株式会社ガスコンを吸収合併。
平成23年4月	共栄ガス株式会社が木本酸素株式会社、株式会社前田商会及び株式会社ナノテクフォトンを吸収合併し、ウエルディングガス九州株式会社に商号変更。
平成25年5月	東京事務所を東京都千代田区内幸町に移転(現・東京事務所)。
平成25年9月	本社を大阪市北区中崎西に移転。
平成25年12月	ベトナムドンナイ省にKoatsu Gas Kogyo Vietnam Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成26年2月	スズカファイン株式会社(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
平成26年2月	埼玉県さいたま市に工場を新設(現・大宮工場)。

平成27年2月 仙台営業所に充填設備を新設し、仙台工場に改称。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社47社及び関連会社15社で構成)においては、各種高圧ガスの製造・仕入販売及び各種ガス関連機器、接着剤、塗料等の製造・仕入販売並びに設備の賃貸を主たる業務としています。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(ガス事業)

当事業においては、建設、橋梁、造船、機械等向けの溶解アセチレンを主体に酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等の各種高圧ガス、LPガス等石油系ガス及び高圧ガス関連材料・機器等の製造・仕入販売を行なっています。

このうち溶解アセチレンについては、国内シェアが高く、この部門における主力分野として位置付けています。

〔主な関係会社〕

(製造)

高圧昭和ボンベ(株)、新潟高圧ガス(株)、安浦アセチレン(株)、春日井ガスセンター(株)、北海道アセチレン(株)、仙台アセチレン(株)、東日本高圧(株)

(販売)

宇野酸素(株)、(株)泉産業、ウエルディング・ガス・サービス(株)、(株)スミコエアー、ニチナン(株)、中国酸素(株)、小松川酸素(株)、ウエルテックダイサン(株)、大豊商事(株)、砂金瓦斯工業(株)、(株)ユミヤマ、水島アセチレン工業(株)、小野里酸素(株)、カトウ酸素(株)、合同サンソ(株)、マル商ガス(株)、アイ・ジー・シー(株)、ウエルディングガス九州(株)、ウエルテック(株)、気仙沼酸素(株)、(株)三幸医療酸素

(輸送)

弘容通商(株)、(株)エル・エヌ・ジー輸送

(化成品事業)

当事業においては、接着用、塗料用、建材用、粘着用等の合成樹脂系接着剤を主体に瞬間接着剤、塗料等及び化成品関連の原材料、副資材等の製造・仕入販売並びに塗装・防水工事業を行なっています。

〔主な関係会社〕

(製造)

スズカファイン(株)、スズカケミー(株)、高圧ケミカル(株)

(販売)

(株)スミコエアー、杉田塗料商事(株)、アサヒ塗料興産(株)、(株)川波

(輸送)

弘容通商(株)

(その他事業)

当事業においては、LSIカードを主体に、その周辺機器の販売及び当社製品、仕入商品の海外への販売を行なっています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宇野酸素株式会社 (注3、4)	福井県越前市	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員5名、 当社従業員5名
高圧昭和ポンベ株式会社	大阪市北区	90,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 原材料の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員3名、 当社従業員3名
弘容通商株式会社	大阪市北区	15,000	ガス事業 化成事業	100.0	当社の製品・商品の運搬 役員の兼任等：当社役員2名、 当社従業員4名
ウエルディング・ガス・ サービス株式会社	東京都大田区	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員3名、 当社従業員8名
株式会社ユミヤマ	福島県福島市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員1名、 当社従業員4名
水島アセチレン工 業株式会社	岡山県倉敷市	20,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員3名
合同サンソ株式会社	兵庫県相生市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名
アイ・ジー・シー株式会社	兵庫県姫路市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員5名
ウエルディングガス九州 株式会社	福岡県北九州市	30,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員4名
スズカファイン株式会社 (注3、4)	三重県四日市市	412,340	化成事業	100.0	商品の仕入 当社の商品・材料の販売 役員の兼務等：当社役員3名、 当社従業員2名
Koatsu Gas Kogyo Vietnam Co.,Ltd.(注3)	ドンナイ省(ベトナム)	541,432	化成事業	100.0	役員の兼務等：当社役員3名、 当社従業員2名
ウエルテック株式会社	岩手県盛岡市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社従業員4名
気仙沼酸素株式会社	宮城県気仙沼市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社従業員3名
小野里酸素株式会社	茨城県古河市	50,000	ガス事業	92.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員5名
ウエルテックダイサン 株式会社	大阪市北区	50,000	ガス事業	90.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員4名、 当社従業員4名
ニチナン株式会社	東京都江東区	39,000	ガス事業	91.3	当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員2名、 当社従業員3名
株式会社三幸医療酸素	兵庫県西宮市	10,000	ガス事業	86.8	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社スミコエアー	東京都千代田区	10,000	ガス事業 化成事業	85.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社従業員4名
株式会社泉産業	京都市南区	37,500	ガス事業	83.3	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員1名、 当社従業員4名
大豊商事株式会社	愛知県春日井市	10,000	ガス事業	80.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員5名
中国酸素株式会社	広島県呉市	20,000	ガス事業	78.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員2名
砂金瓦斯工業株式会社	大阪市住之江区	10,000	ガス事業	70.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員3名
小松川酸素株式会社	東京都江戸川区	40,000	ガス事業	70.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員4名
新潟高圧ガス株式会社	大阪市北区	10,000	ガス事業	65.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員2名、 当社従業員3名
春日井ガスセンター 株式会社	愛知県春日井市	20,000	ガス事業	60.0 (5.0)	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員2名、 当社従業員3名
安浦アセチレン株式会社	大阪市北区	20,000	ガス事業	60.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員2名、 当社従業員3名
マル商ガス株式会社	青森県青森市	10,000	ガス事業	60.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員1名、 当社従業員3名
カトウ酸素株式会社	和歌山県和歌山市	50,000	ガス事業	50.6	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員3名
株式会社エル・エヌ・ジー 輸送	大阪市北区	30,000	ガス事業	80.0 (80.0)	当社の商品の運搬 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員2名
スズカケミー株式会社	千葉県佐倉市	200,000	化成事業	65.0 (40.0)	商品の仕入 当社の商品・材料の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2 名
その他3社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有を内書で記載しています。

3 特定子会社であります。

4 宇野酸素㈱及びスズカファイン㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	宇野酸素㈱	スズカファイン㈱
(1) 売上高	15,589,769千円	8,810,239千円
(2) 経常利益	620,318千円	164,828千円
(3) 当期純利益	379,913千円	110,689千円
(4) 純資産額	1,228,218千円	1,339,839千円
(5) 総資産額	5,662,840千円	6,192,306千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	1,347 [125]
化成品事業	385 [63]
その他事業	19 [2]
全社(共通)	49 [5]
計	1,800 [195]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
528 [79]	39.6	15.1	5,214

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	355 [39]
化成品事業	110 [33]
その他事業	19 [2]
全社(共通)	44 [5]
計	528 [79]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動などがあったものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和等による効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業の一層の拡大強化に努めるとともに、安定的な収益力確保に向けてグループ一体となった積極的な営業活動に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度の売上高は777億22百万円（前連結会計年度比0.4%増加）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたって徹底した経費削減やコストダウンなど、より一層の合理化に努めましたが、製造及び販売コストの上昇などにより、営業利益は41億6百万円（前連結会計年度比12.2%減少）、経常利益は47億62百万円（前連結会計年度比8.3%減少）、当期純利益は28億10百万円（前連結会計年度比5.5%減少）となりました。

当社グループのセグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、建設、鉄鋼、電機、化学、半導体など仕向け先全般にわたり緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、依然として不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、地域に密着した営業を展開し、物流面における効率化と安定供給体制の強化をはかるため、積極的な設備投資を行なってまいりました。

主力製品である『溶解アセチレン』は、造船業界向けの需要は堅調に推移し、また、建設、橋梁など工事向けに一部の需要が回復し、売上高は前連結会計年度を上回りました。『その他工業ガス等』は、LPガス等の石油系ガスが輸入価格の下落に伴い減少したものの、酸素が建設、鉄鋼向けに一部需要が回復し、窒素、アルゴン、炭酸ガスも新規需要先の獲得及び電機、化学、半導体向けに需要が回復し、売上高は前連結会計年度を上回りました。『溶接溶断関連機器』は、溶接棒等の消耗品関係が減少したものの、設備投資や工事需要が回復し、売上高は前連結会計年度を上回りました。『容器』は、消火装置用容器が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は588億59百万円（前連結会計年度比2.0%増加）、営業収入は2億62百万円（前連結会計年度比1.3%減少）、営業利益は42億91百万円（前連結会計年度比1.7%増加）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、住宅着工件数の減少、また世界的な原料高という厳しい状況が続くなか、新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めました。

『接着剤』は、木工用ベガールが海外向けに、塗料用が新製品の開発により増加し、土木、建築用が建材向けを中心に減少しましたが、シアノンが、海外向けの円安効果や高機能品の市場開拓により増加し、売上高は前連結会計年度並みとなりました。

『塗料』は、遮熱塗料、エアゾール製品の販売が増加したものの、天候不順による工事減少に伴い建築用塗料が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は176億64百万円（前連結会計年度比3.0%減少）、営業収入は13百万円（前連結会計年度比0.4%減少）、営業利益は8億58百万円（前連結会計年度比34.0%減少）となりました。

その他事業

『その他事業』は、鉄道及びバス事業向けのLSIカードの需要が増加したものの、海外向けの光学機器の需要が大幅に減少し、売上高は11億98百万円（前連結会計年度比18.1%減少）、営業利益は1億56百万円（前連結会計年度比48.9%減少）となりました。

(各事業別の売上高、営業収入および営業利益)

(単位：百万円)

事業区分	売上高		営業収入		営業利益	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
ガス事業	58,859	102.0	262	98.6	4,291	101.7
化成品事業	17,664	96.9	13	99.5	858	66.0
その他事業	1,198	81.9	-	-	156	51.1
合計	77,722	100.4	275	98.7	5,307	91.1

(注) 各事業別営業利益合計53億7百万円と連結損益計算書「営業利益」41億6百万円の差額12億円は、各事業に帰属しない一般管理費であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額が21億90百万円、有形固定資産の取得による支出が27億25百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が47億53百万円（前連結会計年度比12.2%減少）、減価償却費が17億8百万円、売上債権の減少が7億21百万円あったため、12億67百万円の増加（前連結会計年度は9億72百万円の減少）となり、現金及び現金同等物の期末残高は、147億97百万円（前連結会計年度比9.7%増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は52億52百万円（前連結会計年度比78.6%増加）と前連結会計年度と比べて23億12百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べて6億63百万円減少し、法人税等の支払額が5億83百万円増加したものの、売上債権が前連結会計年度と比べて25億85百万円、未払消費税等が4億58百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は31億66百万円（前連結会計年度比48.6%増加）と前連結会計年度と比べて10億36百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比べて8億95百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は8億68百万円（前連結会計年度比51.2%減少）と前連結会計年度と比べて9億11百万円減少しました。これは主に前連結会計年度と比べ、自己株式の取得による支出が5億51百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	8,258,758	103.4
化成品事業	8,965,566	99.8
その他事業		
計	17,224,325	101.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額は、製造原価であります。
 3 その他事業については、生産活動は行なっていません。
 4 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注の状況

受注生産は行なっていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	58,859,191	102.0
化成品事業	17,664,941	96.9
その他事業	1,198,459	81.9
計	77,722,593	100.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、個人消費や設備投資などによる国内需要の増加に期待がよせられますが、為替相場の急変や海外経済の下振れ懸念もあり、不透明な状況で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、引き続きガス事業部門・化成品事業部門を柱として、安全確保と環境保全のための更なる教育の徹底ならびに既存設備の更新及び整備、製造及び営業体制の見直し、各部門にわたる費用の節減など、全般的な経営の効率化を推進することに全力を傾注するとともに、企業体質の健全性に留意して、事業規模の拡大をはかり社業の発展に努めてまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

価格変動のリスク

当社グループで製造する石油系ガス及び化学品の主原料はナフサであり、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格に影響を及ぼす傾向があります。

従って、原油産油国等の政情不安によっては国際石油価格の著しい価格変動が起きる可能性があり、素材価格の上昇によって当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

爆発事故に関するリスク

当社グループで製造する溶解アセチレンはアセチレンガス特有の分解爆発を防止するために多孔質物を充填した容器にアセトン等の溶剤をしみこませアセチレンガスを加圧溶解し安定させたもので、工業ガスとして広く安全に使用されております。アセチレンガスは他の可燃性ガスに比べて火焰温度が高く、作業性の良さは他に類を見ないガスであり、鉄鋼・造船・鋳造等の溶接切断加熱作業に最も適したガスであります。

アセチレンガスは、可燃性ガスでありますので、空気中に漏洩しないよう、平素より、災害発生の未然防止を図るため、社員教育の徹底、保安設備の維持管理ならびに保安確保について周知徹底を実施しておりますが、当社グループの事業場において爆発事故が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、環境にやさしい、人にやさしい製品開発に取り組むとともに、変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

ガス事業

当社の大阪研究所を主体として、需要の多様化に備え既存製品に係る用途や周辺機器の研究開発に取り組んでいます。

化成品事業

当社の東京研究所及びスズカファイン(株)において、酢酸ビニルエマルジョン系、アクリルエマルジョン系及びシアノアクリル系接着剤、ならびに塗料建材についての溶剤系から水系への時代要請に沿って、環境対応型で人にやさしい製品開発に取り組むとともに変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

その他事業

当社の情報システム部において、L S Iカード及びリーダーの研究開発に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発費は3億15百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ50億61百万円増加して771億97百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ9億28百万円増加して433億11百万円となりました。これは主に売上債権であります受取手形及び売掛金が10億76百万円減少したものの、現金及び預金が13億34百万円、電子記録債権が3億69百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ41億32百万円増加して338億86百万円となりました。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ5億35百万円、投資有価証券が33億34百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億1百万円増加して296億63百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ3億70百万円減少して240億63百万円となりました。これは主に、電子記録債務が14億47百万円増加したものの、仕入債務であります支払手形及び買掛金が15億98百万円、未払法人税等が3億56百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ7億72百万円増加して56億円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1億95百万円減少したものの、繰延税金負債が11億76百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、46億59百万円増加して475億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20億74百万円、その他有価証券評価差額金が22億9百万円増加したことによるものであります。

(2)経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ3億64百万円増加して777億22百万円（前連結会計年度比0.4%増加）となりました。

売上高が増加した主な要因は、主力製品である「溶解アセチレン」は、造船業界向けの需要が堅調に推移し、また、建設、橋梁など工事向けに一部の需要が回復し、「その他工業ガス等」は、LPガス等の石油系ガスが輸入価格の下落に伴い減少したものの、酸素が建設、鉄鋼向けに、窒素、アルゴン、炭酸ガスも新規需要先の獲得及び電機、化学、半導体向けに一部需要が回復し、売上高は増加しました。「溶接溶断関連機器」は、溶接棒等の消耗品関係が減少したものの、設備投資や工事需要が回復し、売上高は増加しました。「容器」は、消火装置用容器が減少し、売上高は減少しました。「接着剤」は木工用ベガールが海外向けに、塗料用が新製品の開発により増加し、土木、建築用が建材向けを中心に減少しましたが、シアノンが、海外向けの円安効果や高機能の市場開拓により増加し、売上高は前連結会計年度並みとなりました。「塗料」は、遮熱塗料、エアゾール製品の販売が増加したものの、天候不順による工事減少に伴い建築用塗料が減少し、売上高は減少しました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比べ76百万円増加して207億26百万円（前連結会計年度比0.3%増加）となり、売上総利益に営業収入を加えた営業総利益は、前連結会計年度と比べ73百万円増加して210億2百万円（前連結会計年度比0.3%増加）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、運賃、人件費、消耗品費、減価償却費等の増加により前連結会計年度と比べ6億44百万円増加して168億95百万円（前連結会計年度比3.9%増加）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により41億6百万円（前連結会計年度比12.2%減少）と前連結会計年度と比べ5億71百万円の減少となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、4億34百万円減少して47億62百万円（前連結会計年度比8.3%減少）となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として、負ののれん発生益6百万円、特別損失として、投資有価証券評価損15百万円等を計上しています。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ6億63百万円減少して47億53百万円（前連結会計年度比12.2%減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度と比べ3億45百万円減少して18億90百万円（前連結会計年度比15.4%減少）、少数株主利益は、前連結会計年度と比べ1億54百万円減少して53百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度と比べ1億63百万円減少して28億10百万円（前連結会計年度比5.5%減少）となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」に記載のとおりであります。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の主な要因につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資は24億10百万円(セグメント固定資産増加額)であります。

ガス事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資14億10百万円であります。

化成事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資9億92百万円であります。

所要資金については、自己資金と長期借入金を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
仙台工場 (宮城県柴田郡村田町)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	159,331	61,990	21,895 (3,649)	27,432	270,650	6 [-]
大宮工場 (埼玉県さいたま市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	438,455	98,459	494,884 (3,996)	40,955	1,072,755	8 [-]
佐倉工場 (千葉県佐倉市)	化成事業	接着剤の製造設備	524,621	147,252	569,207 (26,185)	64,698	1,305,780	57 [22]
千葉工場 (千葉市稲毛区)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	53,810	15,324	65,580 (5,819)	14,204	148,920	14 [2]
神奈川工場 (神奈川県平塚市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	19,756	56,078	1,704,169 (18,892)	32,918	1,812,923	40 [2]
名古屋工場 (愛知県大府市)	ガス事業 化成事業	各種高圧ガスの製造設備 接着剤の製造設備	158,388	61,067	72,814 (15,760)	17,031	309,302	34 [9]
三重工場 (三重県桑名市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	61,196	18,091	30,956 (7,349)	5,655	115,899	10 [-]
滋賀高圧ガス 流通センター (滋賀県東近江市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	218,674	189,334	1,204,422 (12,488)	17,861	1,630,293	23 [1]
京都工場 (京都府京田辺市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	32,752	34,277	256,850 (8,620)	829	324,710	10 [-]
堺工場 (堺市中区)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	151,947	19,549	19,547 (10,087)	24,516	215,561	35 [3]
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	57,503	7,231	10,718 (8,063)	4,996	80,450	8 [-]
竜野工場 (兵庫県たつの市)	化成事業	接着剤の製造設備	86,256	115,011	261,586 (11,142)	1,588	464,443	14 [4]
播磨工場 (兵庫県たつの市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	74,831	45,556	90,487 (12,765)	33,012	243,887	26 [2]
岡山工場 (岡山県玉野市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	74,536	19,687	47,851 (10,477)	1,003	143,079	12 [1]
広島工場 (広島県呉市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	150,862	34,539	19,886 (10,699)	12,615	217,902	10 [-]
小倉工場 (北九州市小倉北区)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	30,153	7,228	8,755 (6,477)	10,778	56,915	19 [2]
大分工場 (大分県大分市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	272,564	27,196	147,988 (25,722)	22,951	470,701	15 [5]
本社 (大阪市北区)	全セグメント	その他設備	48,703	7,294	()	6,763	62,761	71 [4]
東京事務所 (東京都千代田区)	全セグメント	その他設備	29,873	7,836	()	2,233	39,944	25 [5]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
札幌営業所 (札幌市東区)	ガス事業 化成成品事業	販売設備	35,576	6,290	201,296 (1,434)	1,230	244,393	10 〔1〕
羽田営業所 (東京都大田区)	ガス事業	販売設備	201,509	18,605	705,624 (2,534)	9,668	935,408	4 〔-〕

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
2 大分工場の土地には、日出工場(大分県速見郡 金額14,895千円)跡地20,153㎡を含んでいます。
3 その他は、工具器具及び備品、容器であります。
4 本社及び東京事務所は建物の一部(年間賃借料120,288千円)を賃借しています。
5 上記の他連結子会社に対する貸付設備は、4,552,658千円で、その内訳は、建物及び構築物934,306千円、機械装置及び運搬具889,167千円、土地2,536,430千円(面積133,303㎡)、その他192,753千円であります。
6 上記の他連結子会社以外の関係会社に対する貸付設備は、887,756千円で、その内訳は、建物及び構築物346,468千円、機械装置及び運搬具26,995千円、土地512,783千円(面積18,922㎡)、その他1,508千円であります。
7 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
弘通商株式会社	大阪市北区	ガス事業 化成成品事業	運送設備	5,268	143,774	()	569	149,612	121 〔6〕
ウエルディング・ ガス・サービス株 式会社	東京都 大田区	ガス事業	販売設備	30,540	26,480	47,575 (1,015)	3,382	107,978	78 〔5〕
株式会社 スミコエアー	東京都千代田 区	ガス事業 化成成品事業	販売設備	27	2,868	()	918	3,814	11 〔2〕
ニチナン株式会社	東京都江東区	ガス事業	販売設備	5,297		71,000 (326)	260	76,558	20 〔2〕
株式会社泉産業	京都市南区	ガス事業	各種高圧 ガスの製造 設備	1,647	10,167	()	16,632	28,446	40 〔1〕
春日井ガス センター株式会社	愛知県 春日井市	ガス事業	各種高圧ガ スの製造設 備	143	2,303	()	60,225	62,672	10 〔1〕
中国酸素株式会社	広島県呉市	ガス事業	販売設備	84,487	20,816	859,978 (14,521)	33,742	999,025	32 〔6〕
小松川酸素 株式会社	東京都江戸川 区	ガス事業	販売設備	44,351	7,886	180,908 (6,983)	3,055	236,201	18 〔3〕
株式会社ユミヤマ	福島県福島市	ガス事業	販売設備	5,368	18,380	()	14,585	38,334	25 〔3〕
小野里酸 素株式会 社	茨城県古河市	ガス事業	販売設備	53,011	29,265	14,760 (1,022)	10,767	107,804	24 〔3〕
カトウ酸 素株式会 社	和歌山 県和歌 山市	ガス事業	販売設備	24,254	15,605	100,275 (1,856)	345	140,481	21 〔5〕
スズカファイ ン株式会 社	三重県 四日市市	化成成品事業	各種塗料の 製造・販売 設備	553,582	81,977	1,451,667 (78,850)	38,622	2,125,849	183 〔28〕
スズカケ ミー株式 会社	千葉県 佐倉市	化成成品事業	各種塗料の 製造設備	21,509	33,412	69,255 (5,430)	2,585	126,763	35 〔2〕

- (注) 1 その他は、工具器具及び備品、容器であります。
2 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年10月1日 から 平成4年3月31日	1,025,024	55,577,526	410,009	2,885,009	408,984	2,738,251

(注) 転換社債の転換により増加したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	22	166	90	2	2,817	3,130	
所有株式数 (単元)		15,652	380	16,575	2,865	3	19,552	55,027	550,526
所有株式数 の割合(%)		28.5	0.7	30.1	5.2	0.0	35.5	100	

(注) 1 自己株式357,415株は「個人その他」に357単元、「単元未満株式の状況」に415株含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式が「単元未満株式の状況」に600株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
電気化学工業(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	6,906	12.42
こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	6,173	11.10
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18-6	4,003	7.20
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1丁目3-26	3,142	5.65
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,717	4.88
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,471	4.44
高圧ガス社員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	1,758	3.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,433	2.57
北陸工業瓦斯(株)	福井県越前市平出3丁目4-1	886	1.59
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	847	1.52
計	-	30,337	54.58

(注) こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 357,000		
	(相互保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,662,000	54,662	
単元未満株式	普通株式 550,526		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		54,662	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
 自己株式 415株
 相互保有株式 名岐溶材(株) 532株(こうあつ共栄会名義)

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高压ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目 4-12	357,000		357,000	0.64
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1 4	1,000	7,000	8,000	0.01
計		358,000	7,000	365,000	0.65

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,375	8,400
当期間における取得自己株式	2,322	1,419

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	900	480	605	324
保有自己株式数	357,415		359,132	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定した利益配当を旨として、その時々に応じて記念増配等を行なうことにより株主への還元
 に努めることを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金は、上記方針に基づき1株につき普通配当7円とし、中間配当金の1株につき7円と合わせ年間配当金を14円としました。

また、内部留保資金につきましては、企業基盤の強化、業務の拡大、効率的な企業運営等に有効活用して、収益力の向上を図ることにより、株主への安定的な配当の維持に寄与させていただけるものと確信しています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月14日 取締役会決議	386,589	7
平成27年6月26日 株主総会決議	386,540	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	568	517	541	629	660
最低(円)	365	400	401	467	511

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	603	599	591	604	620	660
最低(円)	535	569	555	563	582	604

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		竹内 弘 幸	昭和21年6月30日生	昭和49年5月 当社入社 平成3年4月 管理本部総務部長 平成9年1月 理事 管理本部副本部長兼総務部長 平成9年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長、現在に至る 平成23年6月 東日本高圧㈱代表取締役社長、現在に至る	(注)3	105
代表取締役 専務	ガス事業本部 長 兼ガス 開発部長兼大阪 研究所長	澁谷 信 雄	昭和30年4月25日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年2月 理事 ガス事業本部北陸地区長代理兼宇野酸素㈱出向 平成17年6月 執行役員ガス事業本部北陸地区長 平成21年6月 取締役 平成25年6月 常務取締役 平成27年6月 代表取締役専務、現在に至る 平成27年6月 高圧昭和ボンベ㈱代表取締役社長、現在に至る 平成27年6月 ウエルディング・ガス・サービス㈱代表取締役、現在に至る 平成27年6月 アイ・ジー・シー㈱代表取締役会長、現在に至る 平成27年6月 北海道アセチレン㈱代表取締役社長、現在に至る	(注)3	17
常務取締役	化成品事業 本部長	説田 和 洋	昭和38年8月5日生	昭和63年4月 当社入社 平成19年4月 化成品事業本部副本部長兼西部化成品部長 平成21年3月 高圧ケミカル㈱代表取締役社長、現在に至る 平成21年6月 執行役員 化成品事業本部副本部長兼西部化成品部長 平成22年4月 執行役員 化成品事業本部長 平成23年6月 取締役 平成27年6月 常務取締役、現在に至る	(注)3	13
常務取締役	東京事務所長 兼ガス事業本部 副本部長 兼関東地区長	黒木 幹 也	昭和40年1月2日生	昭和63年4月 当社入社 平成20年7月 守屋酸素㈱代表取締役、現在に至る 平成23年4月 理事 東京事務所長兼ガス事業本部関東地区長兼神奈川工場部長兼羽田営業所長兼多摩出張所長 平成23年6月 取締役 平成24年6月 東洋高圧ガス㈱代表取締役社長、現在に至る 平成24年6月 新潟高圧ガス㈱代表取締役社長、現在に至る 平成24年6月 マル商ガス㈱代表取締役、現在に至る 平成24年6月 ㈱ユミヤマ代表取締役会長、現在に至る 平成27年2月 小野里酸素㈱代表取締役会長、現在に至る 平成27年4月 東京事務所長兼ガス事業本部関東地区長 平成27年6月 常務取締役、現在に至る	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部付部長	谷屋 五郎	昭和26年5月14日生	平成13年7月 当社入社 平成17年6月 執行役員 技術本部付部長 平成19年6月 宇野酸素㈱専務取締役 平成21年6月 取締役、現在に至る 平成21年9月 ㈱宇野商店代表取締役社長、現在 に至る 平成22年6月 宇野酸素㈱取締役副社長 平成22年6月 ㈱ナンエツプロパン代表取締役社 長、現在に至る 平成24年6月 宇野酸素㈱代表取締役副社長 平成25年6月 宇野酸素㈱代表取締役社長、現在 に至る 平成25年6月 北陸高圧ガス運輸㈱代表取締役、 現在に至る	(注)3	9
取締役	管理本部長 兼財務部長	松井 良祐	昭和37年3月20日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年4月 理事 東京事務所管理本部総務部 部長 平成23年6月 執行役員 東京事務所管理本 部 総務部長 平成25年6月 執行役員 管理本部副本部長兼財 務部長 平成27年6月 取締役、現在に至る	(注)3	9
取締役	ガス事業本部 東海地区長	森本 孝	昭和38年8月6日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年4月 理事 ガス事業本部東海地区長兼 春日井営業所長 平成23年6月 春日井ガスセンター㈱代表取締役 社長、現在に至る 平成23年6月 桑名ホームガス㈱代表取締役社 長、現在に至る 平成23年6月 ヤマサ高圧㈱代表取締役社長、現 在に至る 平成25年6月 執行役員 ガス事業本部東海地区 長兼名古屋工場部長兼春日井営業 所長 平成27年6月 取締役、現在に至る	(注)3	13
取締役	東京事務所長 代理	森田 和博	昭和38年12月9日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年4月 理事 平成23年6月 ㈱スミコエア代表取締役社長、 現在に至る 平成25年6月 執行役員 ガス事業本部付部長 平成27年6月 取締役、現在に至る	(注)3	4
取締役	技術本部 兼生産 管理部長兼保安 部長	杉岡 孝雄	昭和32年3月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成26年4月 理事 技術本部副本部長兼生産管 理部長 平成26年6月 執行役員 技術本部副本部長兼生 産管理部長兼保安部長 平成27年6月 取締役、現在に至る	(注)3	20
取締役	化成品事業 本部付部長	福井 正郎	昭和32年4月4日生	平成18年11月 スズカファイブ㈱取締役管理本部 長 平成21年6月 同社常務取締役 平成23年4月 同社常務取締役工事本部長 平成24年6月 同社代表取締役社長、現在に至る 平成26年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	7
取締役		吉高 紳介	昭和26年2月1日生	昭和49年4月 電気化学工業㈱入社 平成18年6月 電気化学工業㈱取締役 平成19年6月 同社上席執行役員 平成20年6月 同社取締役兼上席執行役員 平成22年4月 同社代表取締役兼常務執行役員 平成23年4月 同社代表取締役社長兼社長執行役 員、現在に至る 平成23年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		笹野 哲郎	昭和29年8月14日生	昭和56年4月 東京弁護士会弁護士登録 昭和56年4月 松尾・小杉法律事務所所属(現 松尾綜合法律事務所) 昭和59年8月 神戸弁護士会弁護士登録 昭和59年8月 荒木重信法律事務所所属 昭和62年4月 笹野・関法律事務所(現 新神戸 法律事務所)開設 平成6年11月 当社顧問弁護士 平成23年4月 兵庫県弁護士会会長 平成27年3月 当社顧問弁護士退任 平成27年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	8
常勤監査役		長岡 史明	昭和27年2月23日生	平成7年1月 当社入社 平成22年7月 理事 管理本部副本部長兼総務部 長 平成23年6月 執行役員 管理本部副本部長兼総 務部長 平成27年6月 当社監査役、現在に至る	(注)4	12
常勤監査役		狩野 仁	昭和24年10月6日生	昭和49年4月 東洋信託銀行(株)(現 三菱UFJ 信託銀行(株))入行 平成16年9月 UFJ信託銀行(株)(現 三菱UFJ J信託銀行(株))執行役員大阪証券 代行部長 平成18年6月 三菱UFJ代行ビジネス(株)代表取 締役専務大阪事業部長 平成19年6月 (株)ミスターマックス監査役 平成23年6月 コニシ(株)監査役、現在に至る 平成23年6月 当社監査役、現在に至る	(注)4	7
監査役		川端 世輝	昭和17年1月2日生	昭和40年4月 電気化学工業(株)入社 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役社長兼社長執行役 員 平成23年4月 同社代表取締役相談役 平成23年6月 同社相談役、現在に至る 平成21年6月 当社監査役、現在に至る	(注)4	3
監査役		山崎 勇	昭和21年9月26日生	昭和50年4月 大阪弁護士会弁護士登録 昭和50年4月 久田原法律事務所所属 昭和57年4月 梅ヶ枝法律事務所パートナー 平成7年8月 山崎勇法律事務所(現 山崎総合 法律事務所)開設 平成12年6月 当社顧問弁護士 平成23年3月 当社顧問弁護士退任 平成23年6月 当社監査役、現在に至る	(注)4	3
計						243

- (注) 1 取締役 吉高紳介及び笹野哲郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役 狩野仁、川端世輝及び山崎勇は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、地域社会、従業員など多くの関係者の期待に応え、社会の信頼と共感を得られる企業であること、また、健全な企業として存続していくために、企業価値の向上を目指して努力しております。企業価値の向上には、収益力や業容の拡大による事業基盤の拡大のみならず、経営上の諸問題を自ら適正に解決・改革していく経営管理組織の存在が不可欠であり、そのためにもコーポレート・ガバナンス体制の整備と向上に真摯に取り組んでまいります。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役・監査役会設置会社であり、当社の業務執行は、当社の事業内容や業界についての知見・識見と経営者としての豊富な知識、経験や法務に関する専門的な知見を有する社外取締役が監視し、また、企業ガバナンスと法務に関する専門的な知見や経営に関する豊富な知識・経験を有する社外監査役及び社内出身の監査役が内部監査室等と連携を保ちながら客観的な見地から監査することにより、適正な監督と監視が可能となるような経営管理組織を採用しています。

各機関の活動状況は、重要な経営戦略を決定する「取締役会」を原則として年7回、必要に応じて臨時に開催しています。また、経営環境の変化に柔軟、かつ迅速に対応し、経営の効率化と適法性を確保するため、代表取締役、業務担当取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する「経営会議」を必要に応じて随時開催し、経営に係る重要事項について協議しています。

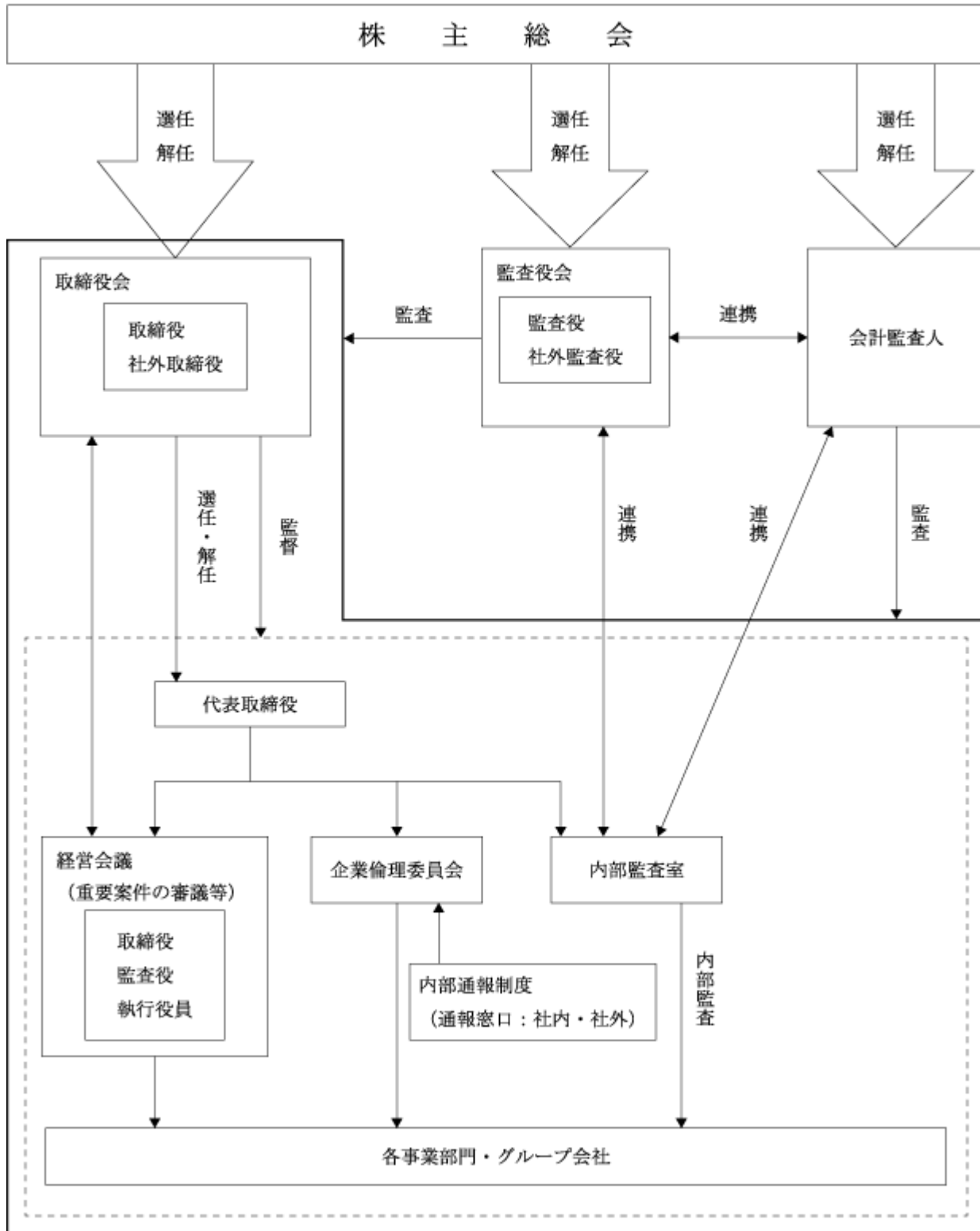
執行役員は、「取締役会」の意思決定に従って業務執行を行ない、取締役、取締役会に報告と連携をはかっています。

取締役の業務執行の客観的な観点からの監督は、監査役4名により行なっています。

また、社外取締役1名と社外監査役2名を独立役員として指定し、経営監視機能の客観性を確保しています。

(口) 企業統治の体制を分かりやすく示す図表

会社の機関・内部統制の関係



(八) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役吉高紳介は、当社の議決権の12.6%を保有する電気化学工業㈱の代表取締役であり、当社の事業内容や業界についての知見・識見と経営者としての豊富な経験と知識を有しております。この経験に基づき、当社の経営全般に対し大局的な立場からの助言をいただき意思決定の適正性・妥当性を確保しております。

なお、電気化学工業㈱は、当社の大株主であるとともに、営業取引関係がありますが、社外取締役吉高紳介は、前記「5 [役員 の 状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外取締役笹野哲郎は、弁護士として培われた豊富な専門的知識と経験を有しており、客観的な視点からの助言や意見を期待できるからであります。なお、平成6年11月から平成27年3月まで当社の顧問弁護士であり、当社から顧問料を支払っていましたが、多額ではなく、独立性に影響を与えないと判断し、独立役員に指定しております。また、社外取締役笹野哲郎は、前記「5 [役員 の 状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役狩野 仁は、三菱UFJ信託銀行㈱で平成18年6月まで証券代行業務に携われ、企業ガバナンスについて高い見識と豊富な知識を有しており、当社のガバナンスの強化に繋がる専門的な視点からの助言・提言をいただいております。当社と三菱UFJ信託銀行㈱との間に証券代行業務の委託関係があり、また、営業取引関係のあるコニシ㈱の社外監査役を務めておりますが、前記「5 [役員 の 状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えており、独立役員に指定しております。

社外監査役山崎 勇は、弁護士として、豊富な専門知識と経験を有しており、客観的な視点での助言をいただいております。なお、平成12年6月から平成23年3月まで当社の顧問弁護士であり、当社から顧問料を支払っていましたが、多額ではなく、独立性に影響を与えないと判断し、独立役員に指定しております。また、社外監査役山崎 勇は、前記「5 [役員 の 状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有していますが、上記以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

社外監査役川端世輝は、当社の議決権の12.6%を保有する電気化学工業㈱の元代表取締役であり、当社の事業内容や業界についての知見・識見と経営者としての豊富な経験と知識を有しております。この経験に基づき、当社の経営全般に対し広汎かつ高度な視点からの助言をいただいております。

なお、電気化学工業㈱は、当社の大株主であるとともに、営業取引関係がありますが、社外監査役川端世輝は、前記「5 [役員 の 状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

(二) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間に、会社法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額を責任の限度としております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたって特段の定めはありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考しながら、次の点を中心に、健全で効率的な企業運営に資するかどうかなどを総合的に勘案しております。

- (a) 当社の事業内容や業界について精通し、会社経営についての豊富な知識と経験に基づいた有益で客観的かつ公正な立場からの助言と監督を期待できること
- (b) 専門的な知識が豊富で、その分野についての高い見識に基づいて、有益で客観的な立場からの助言と監督を期待できること

(へ) 監査役監査の状況

監査役は取締役会、経営会議など重要会議への出席、担当部署に対するヒヤリング、子会社への往査、会計監査人からの監査結果の聴取ならびに意見交換、内部監査室との連携などを通じて機能が強化され、業務執行の妥当性・適法性について監査を行なっています。

また、監査役が求めた場合は、監査を補助すべき使用人を置き、取締役の指揮命令からの独立性を確保します。

各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに適時適切な意見を述べるなど監査体制を整えています。

また、重要な決議書類の閲覧を行ない、その内容の確認をしています。子会社については必要に応じ取締役ないし当社の担当取締役から職務の執行状況等を聴取しています。

会計監査につきましては、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 有限責任監査法人トーマツ 大西康弘、田中賢治
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士2名、その他7名

(ト) 内部監査の状況

内部監査は、内部監査室（専任2名）が、監査役及び会計監査人と連携を図りながら、内部監査計画に基づき、各事業部門、子会社への内部統制に係る業務監査等を行なっております。その監査結果は、随時、代表取締役ならびに常勤監査役に報告しております。

(チ) コンプライアンス体制

コンプライアンス体制につきましては、企業倫理委員会を設置し、全ての役員及び従業員が遵守すべき規範を「コンプライアンス基本規程」に具体的に定め、啓蒙活動を継続して行ない、コンプライアンスへの意識と関心を高める努力をしています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(イ) 基本的な考え方

当社は、経営環境の変化や将来のリスクに柔軟に対応し、健全で効率的な経営を行なうため、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務諸表の作成などを目的とする経営管理組織を整備し、チェック体制の効果的な運用により経営目的の達成と企業の存続をはかっています。

(ロ) 整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づいて「内部統制システムの構築」について、取締役会で決議を行っており、その決議内容と整備状況は次のとおりであります。

(a) 取締役及び執行役員ならびに使用人（以下「役職員」という）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員は、経営理念、企業行動倫理指針に基づき、適法かつ公正な事業活動に努める。

法的要求事項を遵守するため、当社の企業倫理委員会が、コンプライアンス基本規程に基づき、コンプライアンスに係る全社的な管理ならびに啓発・教育を行なう。

法令違反等コンプライアンスに係る問題の早期発見と是正をはかるため、外部の窓口に直接通報できるグループ内の通報制度を設置する。

取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から職務の執行を監督する。また、監査役、社外役員の意見を得て監査、監督の客観性と有効性を高める。

内部監査部門として、他の部門から独立した組織である内部監査室を設置し、内部統制に係る業務及びリスク管理の適正性と有効性を評価する。また、内部監査室は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制報告書」の作成を目的とした、統制活動の整備・運用状況の検討・評価を行ない、その結果を代表取締役ならびに常勤監査役に報告する。

反社会的勢力の介入防止のため、企業倫理行動指針で反社会的行為への関与を禁止し、反社会勢力との一切の関係遮断のための体制を整備する。

(b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議、その他の重要な会議における情報、取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に従い、文書または電磁記録の媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。

取締役、監査役、内部監査室が、これらの文書等の閲覧を要請した場合は、直ちに提出できる体制とする。

法令または証券取引所の規則等に基づいて開示すべき情報については、適正性の確保をはかり、速やかに開示する。

(c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループに発生することが想定されるリスクの監視及び対応は、リスク管理規程に基づき、経営会議が行なうものとし、リスクの洗い出しとその軽減をはかる。

企業活動に対し重大な影響を及ぼすと思われる事象の発生時には、非常事態対策規程に基づいて対策本部を設置し、対策本部長として代表取締役社長が指揮命令を下し、その対応にあたる。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

意思決定機関である取締役会とは別に、取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する「経営会議」を設置し、業務執行に係る重要事項について検討・協議することにより、取締役会の意思決定の迅速化をはかる。

組織規程及び職務分掌規程に定める各組織単位の責任業務と役職員の職務権限の合理的な配分により、職務執行の効率化をはかる。

取締役会及び経営会議は、経営効率を阻害する要因の排除・低減等により、全社的な業務の効率化をはかる。

(e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ全体のコンプライアンスやリスク管理に関する諸施策は、グループ会社各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社グループ会社責任部門・管理責任部門がその状況を監査する。

当社は、関係会社管理規程に基づき、当社グループ会社に対してその業績状況・決算状況等を、定期的・継続的に報告させる。

当社は、当社グループ全体が健全で効率的な経営を行ない、連結業績向上に資するよう、グループ会社を支援・指導する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

監査役から監査を実効的に行なうための補助使用人の選任要請があった場合は、監査役スタッフとして補助使用人を置く。

当該補助使用人は、監査役スタッフとしての業務に関し、監査役の指揮命令を受ける。

(g) 取締役等及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べることができる。

監査役は、取締役、執行役員、内部監査部門、会計監査人、ならびに監査役の職務を適切に遂行するうえで必要な者との十分な意見交換を行なう機会を確保する。また、役職員は、監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の報告を行なう。

当社及び当社グループ会社に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合またはその恐れがある場合は、監査役にその内容を報告する。

監査役は、監査役と当社グループ会社の監査役との連携及び当社グループ会社の役職員からの情報収集の機会を確保する。

監査役は、重要な会議の議事録、その他重要書類（電磁的記録を含む）をいつでも閲覧することができる。

当社は、監査役への報告を行なった当社及び当社グループ会社の役職員に対して、不利益な取扱いを行なわない。

当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用は、職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その請求により支払う。

役員報酬等

当社の取締役に対する年間報酬総額は2億77百万円であり、監査役に対する年間報酬総額は66百万円であります。そのうち社外役員に対する報酬額は45百万円であります。

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	270,550	230,550	40,000		11
監査役 (社外監査役を除く)	27,600	21,600	6,000		1
社外役員	45,600	36,600	9,000		4

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

役員の報酬額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの限度額を決定しています。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しています。

役員賞与については、定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給総額について承認いただいた上で、各取締役の賞与額は、業績等への貢献度を考慮して取締役会において決定し、各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

47銘柄 7,667,977千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄,株式数,貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	777,680	1,110,527	取引関係の維持・強化のため
大陽日酸(株)	1,156,059	938,720	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	534,000	650,946	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,580	355,270	金融取引の維持・強化のため
電気化学工業(株)	1,000,000	354,000	取引関係の維持・強化のため
三洋化成工業(株)	411,884	272,255	取引関係の維持・強化のため
東京センチュリーリース(株)	85,000	245,565	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035,800	211,303	金融取引の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	378,880	178,452	金融取引の維持・強化のため
コニシ(株)	50,000	91,350	取引関係の維持・強化のため
昭和電工(株)	421,714	61,570	取引関係の維持・強化のため
綜研化学(株)	56,000	56,280	取引関係の維持・強化のため
トピー工業(株)	270,364	49,206	取引関係の維持・強化のため
エスケー化研(株)	5,000	35,150	取引関係の維持・強化のため
住友重機械工業(株)	74,520	31,223	取引関係の維持・強化のため
(株)ハマイ	31,305	25,513	取引関係の維持・強化のため
(株)紀陽ホールディングス	17,758	23,476	金融取引の維持・強化のため
東邦アセチレン(株)	130,000	22,230	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	95,592	20,934	取引関係の維持・強化のため
三井金属鉱業(株)	62,934	14,978	取引関係の維持・強化のため
(株)石井鐵工所	51,472	14,257	取引関係の維持・強化のため
大丸エナウイン(株)	19,300	13,760	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	26,652	11,780	取引関係の維持・強化のため
ナカバヤシ(株)	25,000	5,175	取引関係の維持・強化のため
川崎重工業(株)	10,000	3,800	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	2,163	1,457	取引関係の維持・強化のため
堺商事(株)	1,000	302	取引関係の維持・強化のため
関西電力(株)	100	105	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸(株)	1,156,059	1,894,781	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	777,680	1,670,456	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	534,000	941,442	取引関係の維持・強化のため
電気化学工業(株)	1,000,000	474,000	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,580	465,987	金融取引の維持・強化のため
三洋化成工業(株)	411,884	389,230	取引関係の維持・強化のため
東京センチュリーリース(株)	85,000	310,675	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035,800	218,657	金融取引の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	378,880	216,340	金融取引の維持・強化のため
コニシ(株)	50,000	101,550	取引関係の維持・強化のため
トピー工業(株)	277,705	77,479	取引関係の維持・強化のため
綜研化学(株)	56,000	67,592	取引関係の維持・強化のため
昭和電工(株)	421,714	64,522	取引関係の維持・強化のため
住友重機械工業(株)	77,601	61,071	取引関係の維持・強化のため
エスケー化研(株)	5,000	48,950	取引関係の維持・強化のため
(株)ハマイ	33,105	48,366	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	104,934	38,405	取引関係の維持・強化のため
(株)紀陽ホールディングス	17,758	29,744	金融取引の維持・強化のため
東邦アセチレン(株)	130,000	26,260	取引関係の維持・強化のため
三井金属鉱業(株)	67,927	18,611	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	28,521	15,658	取引関係の維持・強化のため
大丸エナウイン(株)	19,300	15,034	取引関係の維持・強化のため
(株)石井鐵工所	57,431	12,577	取引関係の維持・強化のため
川崎重工業(株)	10,000	6,070	取引関係の維持・強化のため
ナカバヤシ(株)	25,000	5,550	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	2,163	1,704	取引関係の維持・強化のため
堺商事(株)	1,000	318	取引関係の維持・強化のため
関西電力(株)	100	114	取引関係の維持・強化のため

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また累積投票によらない旨定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式の取得を行なうことができる旨定款に定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		33,000	
連結子会社				
計	33,000		33,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容および変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種情報を取得するとともに、専門的な情報を有する団体が主催する研修に積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,505,538	14,839,863
受取手形及び売掛金	23,656,895	22,580,815
電子記録債権	648,520	1,017,600
商品及び製品	2,317,138	2,471,556
仕掛品	382,038	399,257
原材料及び貯蔵品	1,172,939	1,059,678
繰延税金資産	711,472	717,840
その他	168,339	339,654
貸倒引当金	180,379	114,988
流動資産合計	42,382,503	43,311,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 5,501,054	1 5,503,522
機械装置及び運搬具（純額）	2,335,880	2,582,192
土地	1 12,527,380	1 12,519,894
建設仮勘定	361,594	609,589
その他（純額）	869,160	915,488
有形固定資産合計	2 21,595,070	2 22,130,687
無形固定資産		
のれん	56,342	28,110
その他	177,691	399,629
無形固定資産合計	234,033	427,739
投資その他の資産		
投資有価証券	3 7,182,424	3 10,516,718
繰延税金資産	38,678	9,728
退職給付に係る資産	-	100,909
その他	783,617	771,342
貸倒引当金	80,060	70,937
投資その他の資産合計	7,924,660	11,327,761
固定資産合計	29,753,764	33,886,188
資産合計	72,136,268	77,197,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,243,445	10,645,285
電子記録債務	4,510,307	5,958,131
短期借入金	¹ 2,546,000	¹ 2,526,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 123,887	¹ 133,872
未払法人税等	1,248,819	891,828
賞与引当金	1,086,196	1,114,779
役員賞与引当金	95,700	88,100
その他	2,579,864	2,705,827
流動負債合計	24,434,221	24,063,824
固定負債		
長期借入金	¹ 3,140,818	¹ 3,090,278
繰延税金負債	552,841	1,729,633
退職給付に係る負債	195,139	-
役員退職慰労引当金	52,670	43,495
その他	886,515	736,715
固定負債合計	4,827,985	5,600,122
負債合計	29,262,206	29,663,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,776,974	2,776,978
利益剰余金	35,251,001	37,325,841
自己株式	181,370	189,290
株主資本合計	40,731,614	42,798,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,610,309	3,819,398
為替換算調整勘定	-	66,809
退職給付に係る調整累計額	273,360	28,080
その他の包括利益累計額合計	1,336,948	3,858,127
少数株主持分	805,498	876,853
純資産合計	42,874,061	47,533,520
負債純資産合計	72,136,268	77,197,466

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	77,358,145	77,722,593
売上原価	1, 2 56,708,867	1, 2 56,996,380
売上総利益	20,649,278	20,726,213
営業収入	279,470	275,897
営業総利益	20,928,749	21,002,110
販売費及び一般管理費		
運賃	2,889,489	2,962,247
貸倒引当金繰入額	23,283	-
給料	4,226,531	4,481,459
賞与	610,810	469,999
賞与引当金繰入額	800,683	855,551
消耗品費	1,370,938	1,607,145
賃借料	842,741	862,607
減価償却費	818,048	863,916
退職給付費用	206,837	254,615
役員退職慰労引当金繰入額	27,600	5,625
その他	2 4,434,387	2 4,532,555
販売費及び一般管理費合計	16,251,351	16,895,723
営業利益	4,677,397	4,106,387
営業外収益		
受取利息	4,622	3,955
受取配当金	154,214	162,561
受取手数料	138,823	144,135
負ののれん償却額	739	-
助成金収入	2,506	1,060
容器使用料収入	128,355	133,803
為替差益	-	90,724
その他	293,478	323,651
営業外収益合計	722,741	859,892
営業外費用		
支払利息	69,886	62,198
固定資産除却損	3 24,959	3 31,209
容器使用料	32,464	35,120
設備撤去費	18,783	25,158
その他	56,947	49,829
営業外費用合計	203,041	203,515
経常利益	5,197,097	4,762,764
特別利益		
負ののれん発生益	132,577	6,339
受取補償金	115,942	-
特別利益合計	248,520	6,339
特別損失		
投資有価証券売却損	184	-
投資有価証券評価損	-	15,024
ゴルフ会員権評価損	9,625	-
減損損失	4 18,607	-
投資資産評価損	-	224
特別損失合計	28,417	15,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	5,417,200	4,753,855
法人税、住民税及び事業税	2,046,258	1,833,463
法人税等調整額	189,308	56,850
法人税等合計	2,235,566	1,890,314
少数株主損益調整前当期純利益	3,181,633	2,863,540
少数株主利益	207,913	53,400
当期純利益	2,973,720	2,810,140

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,181,633	2,863,540
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	537,507	2,237,859
為替換算調整勘定	-	66,809
退職給付に係る調整額	-	252,994
その他の包括利益合計	1 537,507	1 2,557,662
包括利益	3,719,141	5,421,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,503,071	5,331,317
少数株主に係る包括利益	216,069	89,885

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885,009	2,745,142	33,048,399	244,128	38,434,423
当期変動額					
剰余金の配当			771,118		771,118
当期純利益			2,973,720		2,973,720
自己株式の取得				579,076	579,076
自己株式の処分		31,831		641,834	673,666
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		31,831	2,202,601	62,757	2,297,191
当期末残高	2,885,009	2,776,974	35,251,001	181,370	40,731,614

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,080,957		1,080,957	1,434,113	40,949,494
当期変動額					
剰余金の配当					771,118
当期純利益					2,973,720
自己株式の取得					579,076
自己株式の処分					673,666
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	529,351	273,360	255,990	628,615	372,624
当期変動額合計	529,351	273,360	255,990	628,615	1,924,566
当期末残高	1,610,309	273,360	1,336,948	805,498	42,874,061

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885,009	2,776,974	35,251,001	181,370	40,731,614
当期変動額					
剰余金の配当			773,224		773,224
当期純利益			2,810,140		2,810,140
自己株式の取得				8,400	8,400
自己株式の処分		4		480	485
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高			37,924		37,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4	2,074,840	7,919	2,066,925
当期末残高	2,885,009	2,776,978	37,325,841	189,290	42,798,539

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,610,309		273,360	1,336,948	805,498	42,874,061
当期変動額						
剰余金の配当						773,224
当期純利益						2,810,140
自己株式の取得						8,400
自己株式の処分						485
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高						37,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,209,089	66,809	245,279	2,521,178	71,355	2,592,533
当期変動額合計	2,209,089	66,809	245,279	2,521,178	71,355	4,659,458
当期末残高	3,819,398	66,809	28,080	3,858,127	876,853	47,533,520

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,417,200	4,753,855
減価償却費	1,542,021	1,708,544
減損損失	18,607	-
負ののれん発生益	132,577	6,339
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,460	63,733
賞与引当金の増減額(は減少)	80,770	20,741
退職給付引当金の増減額(は減少)	176,343	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	271,122	105,395
前払年金費用の増減額(は増加)	318,555	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,150	9,175
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,100	7,600
受取利息及び受取配当金	158,837	166,517
支払利息	69,886	62,198
投資有価証券売却損益(は益)	184	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	15,024
為替差損益(は益)	-	67,420
受取補償金	115,942	-
売上債権の増減額(は増加)	1,863,528	721,674
たな卸資産の増減額(は増加)	67,968	35,652
仕入債務の増減額(は減少)	224,112	147,643
未払消費税等の増減額(は減少)	67,419	525,996
その他	152,224	71,138
小計	4,341,093	7,338,211
利息及び配当金の受取額	158,837	166,517
利息の支払額	69,886	62,198
補償金の受取額	115,942	-
法人税等の支払額	1,606,768	2,190,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,939,219	5,252,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	71,000	84,000
定期預金の払戻による収入	85,000	64,000
有形固定資産の取得による支出	1,830,694	2,725,773
無形固定資産の取得による支出	51,252	253,359
投資有価証券の取得による支出	376,483	165,019
投資有価証券の売却による収入	66	1,840
その他の支出	73,731	55,947
その他の収入	187,600	51,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,130,496	3,166,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	48,000	42,000
長期借入れによる収入	1,300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,698,642	140,555
自己株式の取得による支出	559,303	7,919
配当金の支払額	771,600	775,127
その他の支出	2,940	2,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,780,486	868,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,024	50,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	972,788	1,267,248
現金及び現金同等物の期首残高	14,456,326	13,483,538
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	47,075
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,483,538	1 14,797,863

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 33社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、(株)三幸医療酸素、(株)気仙沼酸素、(株)ウエルテックについては、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることにしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

高圧ケミカル(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 - 社

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

高圧ケミカル(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社14社及び関連会社15社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き連結決算日(3月31日)と同一であります。なお、在外連結子会社の事業年度末日は、12月31日となっています。連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社の事業年度の末日の財務諸表を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

(イ) 建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場

定額法を採用しています。

(ロ) その他の有形固定資産

定率法を採用しています。

(ハ) 主な耐用年数

建物及び構築物.....10年～50年

機械装置及び運搬具... 5年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年以内の均等償却を行なっています。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

売上・仕入等に係る消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた124,984千円は、「無形固定資産の取得による支出」51,252千円、「その他の支出」73,731千円として組替えています。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	394,148千円	237,685千円
土地	1,451,667千円	984,862千円
合計	1,845,815千円	1,222,547千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	930,000千円	920,000千円
1年内返済予定の長期借入金	33,336千円	66,672千円
長期借入金	47,218千円	63,878千円
合計	1,010,554千円	1,050,550千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	32,340,603千円	33,518,254千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	475,109千円	495,855千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,283千円	20,321千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	9,128千円	8,982千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	309,416千円	315,062千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	18,939千円	14,088千円
機械装置及び運搬具	-千円	6,294千円
その他	6,019千円	10,826千円
計	24,959千円	31,209千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所
工場	建物及び構築物	青森県下北郡東通村

当社グループは、減損損失の計上にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行なっています。

なお、遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングを行なっています。

減損損失を認識した工場は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産簿価を回収できないと判断したため、当該資産グループの帳簿価格を回収可能価額(7,967千円)まで減額し、当該減少額を減損損失(18,607千円)として特別損失に計上しました。

なお、各資産の回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しています。

正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しています。

なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	832,592千円	3,229,246千円
組替調整額	0千円	- 千円
税効果調整前	832,592千円	3,229,246千円
税効果額	295,084千円	991,386千円
その他有価証券評価差額金	537,507千円	2,237,859千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	- 千円	66,809千円
為替換算調整勘定	- 千円	66,809千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	328,674千円
組替調整額	- 千円	66,765千円
税効果調整前	- 千円	395,440千円
税効果額	- 千円	142,445千円
退職給付に係る調整額	- 千円	252,994千円
その他の包括利益合計	537,507千円	2,557,662千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526			55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494,615	1,067,528	1,218,203	343,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 1,000,000株

単元未満株式の買取請求による増加 17,904株

子会社からの買取による増加 49,624株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 1,218,203株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	440,944	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	330,174	6	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386,635	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526			55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	343,940	14,375	900	357,415

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 14,375株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	386,635	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	386,589	7	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386,540	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	13,505,538千円	14,839,863千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	22,000千円	42,000千円
現金及び現金同等物	13,483,538千円	14,797,863千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	8,786千円	6,597千円	2,189千円
合計	8,786千円	6,597千円	2,189千円

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
 ため、支払利子込み法によっています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	4,620千円	3,190千円	1,430千円
合計	4,620千円	3,190千円	1,430千円

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
 ため、支払利子込み法によっています。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	759千円	660千円
1年超	1,430千円	770千円
合計	2,189千円	1,430千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高割
 合が低いいため、支払利子込み法によっています。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	1,255千円	759千円
減価償却費相当額	1,255千円	759千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、取引関係の維持・強化を目的として保有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年6ヵ月(前連結会計年度は4年6ヵ月)であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業所の所属長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

((注) 2 参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,505,538	13,505,538	
(2) 受取手形及び売掛金	23,656,895	23,656,895	
(3) 電子記録債権	648,520	648,520	
(4) 投資有価証券	6,167,331	6,167,331	
資産計	43,978,285	43,978,285	
(1) 支払手形及び買掛金	12,243,445	12,243,445	
(2) 電子記録債務	4,510,307	4,510,307	
(3) 短期借入金	2,546,000	2,546,000	
(4) 未払法人税等	1,248,819	1,248,819	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,264,705	3,238,646	26,058
負債計	23,813,278	23,787,220	26,058

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,839,863	14,839,863	
(2) 受取手形及び売掛金	22,580,815	22,580,815	
(3) 電子記録債権	1,017,600	1,017,600	
(4) 投資有価証券	9,471,269	9,471,269	
資産計	47,909,548	47,909,548	
(1) 支払手形及び買掛金	10,645,285	10,645,285	
(2) 電子記録債務	5,958,131	5,958,131	
(3) 短期借入金	2,526,000	2,526,000	
(4) 未払法人税等	891,828	891,828	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,224,150	3,195,739	28,410
負債計	23,245,395	23,216,984	28,410

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価は取引所の価格によっています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	1,015,093	1,045,449

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,505,538			
受取手形及び売掛金	23,656,895			
電子記録債権	648,520			
合計	37,810,954			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	14,839,863			
受取手形及び売掛金	22,580,815			
電子記録債権	1,017,600			
合計	38,438,279			

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	2,546,000				
長期借入金	123,887	100,536	2,040,282		1,000,000
合計	2,669,887	100,536	2,040,282		1,000,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	2,526,000				
長期借入金	133,872	2,073,618	16,660	1,000,000	
合計	2,659,872	2,073,618	16,660	1,000,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,800,020	3,156,707	2,643,313
小計	5,800,020	3,156,707	2,643,313
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	367,310	462,144	94,833
小計	367,310	462,144	94,833
合計	6,167,331	3,618,851	2,548,479

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額539,983千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	9,133,426	3,336,842	5,796,584
小計	9,133,426	3,336,842	5,796,584
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	337,843	370,915	33,072
小計	337,843	370,915	33,072
合計	9,471,269	3,707,757	5,763,511

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額549,593千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15,024千円を計上しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株泉産業、ニチナン株、ウエルディングガス九州株及びマル商ガス株を除く)は、全面的に確定給付型の企業年金制度を採用しています。

また、(株泉産業は退職一時金制度を、ニチナン株、ウエルディングガス九州株及びマル商ガス株については特定退職金共済制度を採用しています。

この他、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,656,511	千円
勤務費用	260,268	"
利息費用	46,565	"
数理計算上の差異の発生額	140,800	"
退職給付の支払額	183,005	"
退職給付債務の期末残高	4,921,139	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,194,929	千円
期待運用収益	41,951	"
数理計算上の差異の発生額	212,966	"
事業主からの拠出金	459,158	"
退職給付の支払額	183,005	"
年金資産の期末残高	4,726,000	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,863,208	千円
年金資産	4,726,000	"
	137,208	"
非積立型制度の退職給付債務	57,930	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	195,139	"
退職給付に係る負債	195,139	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	195,139	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	260,268	千円
利息費用	46,565	"
期待運用収益	41,951	"
数理計算上の差異の費用処理額	65,366	"
確定給付制度に係る退職給付費用	330,247	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

未認識数理計算上の差異	466,262	千円
合計	466,262	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	65%
株式	25%
現金及び預金	10%
その他	0%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,383千円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、49百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	37,841	百万円
年金財政決算上の給付債務の額	39,312	"
差引額	1,471	"

複数事業主制度の直近の積立状況は、平成25年3月31日現在の数値であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合 3.0% (平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差し引き額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,408百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年3カ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金5百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)泉産業、ニチナン(株)、ウエルディングガス九州(株)、マル商ガス(株)、ウエルテック(株)、(株)三幸医療酸素及び気仙沼酸素(株)を除く)は、全面的に確定給付型の企業年金制度を採用しています。

また、(株)泉産業は退職一時金制度を、ニチナン(株)、ウエルディングガス九州(株)、マル商ガス(株)、ウエルテック(株)、(株)三幸医療酸素及び気仙沼酸素(株)については特定退職金共済制度を採用しています。

この他、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,921,139	千円
勤務費用	279,576	"
利息費用	49,211	"
数理計算上の差異の発生額	27,307	"
退職給付の支払額	193,507	"
退職給付債務の期末残高	5,029,112	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,726,000	千円
期待運用収益	46,320	"
数理計算上の差異の発生額	301,367	"
事業主からの拠出金	249,841	"
退職給付の支払額	193,507	"
年金資産の期末残高	5,130,022	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,973,926	千円
年金資産	5,130,022	"
	156,095	"
非積立型制度の退職給付債務	55,186	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	100,909	"
退職給付に係る資産	100,909	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	100,909	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	279,576	千円
利息費用	49,211	"
期待運用収益	46,320	"
数理計算上の差異の費用処理額	66,765	"
確定給付制度に係る退職給付費用	349,232	"

(5) 退職給付に係る調整額

数理計算上の差異	395,440	千円
合計	395,440	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

未認識数理計算上の差異	70,821	千円
合計	70,821	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	65%
株式	25%
現金及び預金	10%
その他	0%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、6,045千円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、50百万円でありま
す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	41,645	百万円
年金財政決算上の数理債務の額と最低責任準備金の額 との合計額	40,877	〃
差引額	768	〃

複数事業主制度の直近の積立状況は、平成26年3月31日現在の数値であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合 3.0% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差し引き額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,261百万円があります。本制度に
おける過去勤務債務の償却方法は期間8年3カ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表
上、当該償却に充てられる特別掛金5百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
・繰延税金資産		
減損損失	412,295千円	379,271千円
子会社土地の評価差額金	332,037千円	311,376千円
退職給付に係る負債	73,966千円	- 千円
役員退職慰労引当金	20,435千円	13,263千円
長期未払金	106,458千円	44,250千円
賞与引当金	388,562千円	375,960千円
投資有価証券評価損	96,848千円	88,963千円
未払事業税及び事業所税	94,046千円	73,616千円
その他	494,520千円	498,632千円
繰延税金資産小計	2,019,170千円	1,785,336千円
評価性引当額	471,671千円	437,426千円
繰延税金資産合計	1,547,499千円	1,347,910千円
・繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	905,708千円	1,903,228千円
退職給付に係る資産	- 千円	27,699千円
子会社土地の評価差額金	351,846千円	351,846千円
固定資産圧縮積立金	70,023千円	62,575千円
固定資産買換積立金	22,611千円	20,626千円
繰延税金負債合計	1,350,190千円	2,365,975千円
繰延税金資産の純額	197,308千円	- 千円
繰延税金負債の純額	- 千円	1,018,064千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	37.6%	35.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.7
評価性引当額	0.1	0.7
住民税均等割	1.3	1.5
税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.8	1.9
その他	1.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	39.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産(流動負債の繰延税金負債を控除した金額)が42,672千円、固定負債の繰延税金負債(固定資産の繰延税金資産を控除した金額)が108,222千円、退職給付に係る調整累計額が1,009千円それぞれ減少し、法人税等調整額が92,454千円、その他有価証券評価差額金が159,013千円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称：スズカファイン株式会社

事業の内容：塗料の製造・販売事業

(2) 企業結合日

平成26年2月1日

平成26年3月31日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、スズカファイン株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は58%であり、当該取得により、当社の化成品部門のグループ経営に関し、運営の機動性を強化し、業務の効率化、連結収益力の強化及び連結企業価値の向上を図ることを目的としています。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しています。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 42.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 58.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(2) 取得原価及びその内訳

企業結合日に交付した当社普通株式の時価 673,666千円

取得原価 673,666千円

(3) 株式の種類別の割当比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の割当比率

スズカファイン株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.29株を割当交付

比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公正性・妥当性を確保するため、当社とスズカファイン(株)は両社から独立した第三者機関をそれぞれ選定し、両第三者機関に対して当社及びスズカファイン(株)の株式価値の算定を依頼しました。両第三者機関は、上場会社である当社の株式価値については市場株価法により、非上場会社であるスズカファイン(株)の株式価値については各種評価方法を検討した結果、時価純資産法によりそれぞれ算定しました。当社及びスズカファイン(株)はその両算定結果を参考に両社間において協議の上、株式交換比率を決定いたしました。

交付した株式数 1,218,203株

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 125,896千円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回っていたことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等、溶接溶断関連機器、容器、設備の賃貸等
化成品事業	接着剤、塗料、設備の賃貸等
その他事業	L S Iカード等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,667,050	18,228,547	1,462,547	77,358,145		77,358,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	265,809	13,660		279,470		279,470
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	57,932,860	18,242,208	1,462,547	77,637,616		77,637,616
セグメント利益	4,217,049	1,300,772	306,736	5,824,557	1,147,160	4,677,397
セグメント資産	41,737,795	13,777,581	962,277	56,477,655	15,658,612	72,136,268
その他の項目						
減価償却費	1,226,688	246,316	3,982	1,476,987	65,034	1,542,021
のれんの償却額	29,994	29,794		59,788		59,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,172,452	193,635	400	2,366,487	171,072	2,537,560

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,147,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,658,612千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額65,034千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額171,072千円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェア等への設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,859,191	17,664,941	1,198,459	77,722,593		77,722,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	262,295	13,602		275,897		275,897
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	59,121,487	17,678,543	1,198,459	77,998,490		77,998,490
セグメント利益	4,291,968	858,377	156,735	5,307,081	1,200,693	4,106,387
セグメント資産	42,338,993	14,647,334	715,233	57,701,561	19,495,905	77,197,466
その他の項目						
減価償却費	1,365,738	273,159	4,050	1,642,948	65,596	1,708,544
のれんの償却額		28,232		28,232		28,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,410,993	992,406		2,403,399	7,559	2,410,959

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,200,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,495,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額65,596千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,559千円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェア等への設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
減損損失	18,607			18,607		18,607

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
減損損失						

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
当期償却額	29,994	29,794		59,788		59,788
当期末残高		56,342		56,342		56,342

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
当期償却額		28,232		28,232		28,232
当期末残高		28,110		28,110		28,110

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

化成品事業において、平成26年2月1日を効力発生日として、スズカファイン㈱を株式交換により完全子会社化しました。これに伴ない当連結会計年度において、132,577千円の負ののれん発生益を計上しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ガス事業において、連結子会社であるニチナン㈱及び小松川酸素㈱の株式を追加取得しました。これに伴ない当連結会計年度において、6,339千円の負ののれん発生益を計上しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社 の役員	高橋 宣夫			合同サンソ ㈱代表取締役 役社長		住宅 資金の貸付	貸付金の回収 利息の受取	1,800 310	投資その他 の資産 その他	11,950

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利に基づき貸付利率を決定しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社 の役員	高橋 宣夫			合同サンソ ㈱代表取締役 役社長		住宅 資金の貸付	貸付金の回収 利息の受取	3,984 237	投資その他 の資産 その他	7,966

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利に基づき貸付利率を決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	761円64銭	844円92銭
1株当たり当期純利益金額	54円13銭	50円88銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,874,061	47,533,520
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	42,068,563	46,656,666
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	805,498	876,853
普通株式の発行済株式数(株)	55,577,526	55,577,526
普通株式の自己株式数(株)	343,940	357,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,233,586	55,220,111

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,973,720	2,810,140
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,973,720	2,810,140
普通株式の期中平均株式数(株)	54,932,476	55,228,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,546,000	2,526,000	0.704	
1年以内に返済予定の長期借入金	123,887	133,872	1.133	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,140,818	3,090,278	1.311	平成28年4月28日～ 平成30年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	5,810,705	5,750,150		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,073,618	16,660	1,000,000	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	18,521,326	37,903,379	58,030,139	77,722,593
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	1,075,497	2,138,602	3,626,996	4,753,855
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	656,720	1,309,834	2,220,731	2,810,140
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	11.89	23.71	40.2	50.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.89	11.82	16.49	10.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,389,033	10,912,104
受取手形	² 7,448,859	² 7,173,239
売掛金	² 15,636,356	² 14,687,616
電子記録債権	² 352,004	² 623,809
商品及び製品	914,768	976,638
仕掛品	87,467	54,397
原材料及び貯蔵品	319,791	296,872
前払費用	33,270	35,026
繰延税金資産	345,760	377,899
未収入金	² 977,766	² 994,111
その他	5,038	23,579
貸倒引当金	52,000	33,000
流動資産合計	35,458,117	36,122,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,748,412	3,727,702
構築物	846,649	887,772
機械及び装置	1,801,228	1,925,985
車両及び運搬具	142,255	177,287
工具器具・備品	210,701	197,725
容器	388,836	459,503
土地	9,682,096	9,674,610
建設仮勘定	360,718	110,547
有形固定資産合計	17,180,899	17,161,135
無形固定資産		
ソフトウェア	124,874	82,134
その他	11,512	13,788
無形固定資産合計	136,386	95,923
投資その他の資産		
投資有価証券	5,235,016	7,667,977
関係会社株式	3,184,579	3,162,495
関係会社出資金	541,432	541,432
長期貸付金	² 232,150	² 702,295
団体生命保険金	61,486	61,486
差入保証金	378,872	379,830
前払年金費用	211,054	147,363
繰延税金資産	21,666	-
その他	60,496	59,576
貸倒引当金	44,000	42,000
投資その他の資産合計	9,882,755	12,680,456
固定資産合計	27,200,040	29,937,516
資産合計	62,658,158	66,059,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 4,087,983	2 2,887,460
買掛金	2 6,777,289	2 6,502,309
電子記録債務	2 4,712,244	2 6,168,895
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	2 991,503	2 1,439,546
未払費用	185,198	195,322
預り金	60,353	57,831
未払法人税等	823,809	643,968
賞与引当金	550,000	570,000
役員賞与引当金	58,000	55,000
設備関係支払手形	389,834	52,640
営業外電子記録債務	409,309	179,946
その他	53,025	57,206
流動負債合計	20,098,553	19,810,127
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
長期未払金	301,582	137,424
資産除去債務	78,862	78,862
繰延税金負債	-	773,777
その他	104,369	109,877
固定負債合計	3,484,814	4,099,941
負債合計	23,583,368	23,910,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金		
資本準備金	2,738,251	2,738,251
その他資本剰余金	30,013	30,017
資本剰余金合計	2,768,264	2,768,268
利益剰余金		
利益準備金	721,252	721,252
その他利益剰余金		
買換資産積立金	1 41,444	1 43,430
固定資産圧縮積立金	64,700	67,800
別途積立金	14,047,000	14,047,000
繰越利益剰余金	17,402,333	18,782,433
利益剰余金合計	32,276,730	33,661,915
自己株式	183,813	191,732
株主資本合計	37,746,191	39,123,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,328,598	3,026,281
評価・換算差額等合計	1,328,598	3,026,281
純資産合計	39,074,790	42,149,742
負債純資産合計	62,658,158	66,059,811

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 61,407,079	1 61,126,070
設備賃貸収入	1 1,958,512	1 1,967,106
売上高合計	63,365,591	63,093,176
売上原価	1 52,481,877	1 52,258,131
売上総利益	10,883,713	10,835,045
販売費及び一般管理費	1, 2 7,690,346	1, 2 8,096,585
営業利益	3,193,367	2,738,459
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 213,699	1 237,214
その他	1 645,744	1 750,072
営業外収益合計	859,443	987,286
営業外費用		
支払利息	50,495	45,385
その他	3 86,675	3 100,117
営業外費用合計	137,171	145,502
経常利益	3,915,640	3,580,244
特別利益		
受取補償金	115,942	-
特別利益合計	115,942	-
特別損失		
減損損失	18,607	-
関係会社株式評価損	-	33,914
ゴルフ会員権評価損	9,400	-
特別損失合計	28,007	33,914
税引前当期純利益	4,003,575	3,546,329
法人税、住民税及び事業税	1,482,000	1,337,000
法人税等調整額	96,437	50,920
法人税等合計	1,578,437	1,387,920
当期純利益	2,425,137	2,158,409

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,885,009	2,738,251	6,891	2,745,142
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			23,121	23,121
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			23,121	23,121
当期末残高	2,885,009	2,738,251	30,013	2,768,264

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	買換資産積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	721,252	41,444	64,700	14,047,000	15,748,314	30,622,711
当期変動額						
剰余金の配当					771,118	771,118
当期純利益					2,425,137	2,425,137
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					1,654,019	1,654,019
当期末残高	721,252	41,444	64,700	14,047,000	17,402,333	32,276,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	230,119	36,022,744	951,166	951,166	36,973,910
当期変動額					
剰余金の配当		771,118			771,118
当期純利益		2,425,137			2,425,137
自己株式の取得	604,238	604,238			604,238
自己株式の処分	650,544	673,666			673,666
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			377,432	377,432	377,432
当期変動額合計	46,306	1,723,447	377,432	377,432	2,100,879
当期末残高	183,813	37,746,191	1,328,598	1,328,598	39,074,790

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,885,009	2,738,251	30,013	2,768,264
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4	4
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			4	4
当期末残高	2,885,009	2,738,251	30,017	2,768,268

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	721,252	41,444	64,700	14,047,000	17,402,333	32,276,730
当期変動額						
剰余金の配当					773,224	773,224
当期純利益					2,158,409	2,158,409
自己株式の取得						
自己株式の処分						
税率変更による積立金の調整額		1,985	3,100		5,085	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		1,985	3,100		1,380,099	1,385,184
当期末残高	721,252	43,430	67,800	14,047,000	18,782,433	33,661,915

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	183,813	37,746,191	1,328,598	1,328,598	39,074,790
当期変動額					
剰余金の配当		773,224			773,224
当期純利益		2,158,409			2,158,409
自己株式の取得	8,400	8,400			8,400
自己株式の処分	480	485			485
税率変更による積立金の調整額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,697,682	1,697,682	1,697,682
当期変動額合計	7,919	1,377,269	1,697,682	1,697,682	3,074,952
当期末残高	191,732	39,123,460	3,026,281	3,026,281	42,149,742

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を上回ったため、前払年金費用として計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 租税特別措置法第65条の4の規定により第40期までに設定したものであります。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	14,606,652千円	13,713,959千円
長期金銭債権	175,799千円	650,576千円
短期金銭債務	2,779,024千円	2,927,474千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	35,701,544千円	35,392,019千円
営業取引(支出分)	11,173,298千円	10,936,219千円
営業取引以外の取引(収入分)	535,327千円	545,921千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売運賃	1,896,973千円	1,973,585千円
貸倒引当金繰入額	8,000千円	-千円
給料	1,293,709千円	1,329,760千円
賞与引当金繰入額	370,700千円	375,402千円
役員賞与引当金繰入額	58,000千円	55,000千円
減価償却費	824,610千円	841,705千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	12,580千円	11,528千円
機械及び装置	-千円	2,544千円
その他	8,858千円	16,830千円
計	21,438千円	30,903千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
子会社株式	3,035,974	3,013,890
関連会社株式	148,605	148,605
計	3,184,579	3,162,495

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
・繰延税金資産		
減損損失	365,841千円	336,024千円
長期未払金	106,458千円	44,250千円
投資有価証券評価損	226,901千円	217,895千円
賞与引当金	194,150千円	188,100千円
未払事業税及び事業所税	56,616千円	48,653千円
その他	274,749千円	306,735千円
繰延税金資産合計	1,224,717千円	1,141,660千円
・繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	724,876千円	1,437,260千円
前払年金費用	74,502千円	47,450千円
固定資産圧縮積立金	35,300千円	32,200千円
固定資産買換積立金	22,611千円	20,626千円
繰延税金負債合計	857,291千円	1,537,537千円
繰延税金資産の純額	367,426千円	- 千円
繰延税金負債の純額	- 千円	395,877千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.6%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9	1.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.5	1.6
住民税均等割	1.1	1.3
税率変更による繰延税金資産 の減額修正	0.5	2.5
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	39.4	39.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産(流動負債の繰延税金負債を控除した金額)が26,338千円、固定負債の繰延税金負債(固定資産の繰延税金資産を控除した金額)が74,494千円それぞれ減少し、法人税等調整額が90,214千円、その他有価証券評価差額金が138,369千円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,287,556	246,876	61,608	8,472,825	4,745,122	246,398	3,727,702
構築物	3,349,672	192,919	7,985	3,534,605	2,646,832	149,236	887,772
機械及び装置	14,412,768	676,268	122,714	14,966,322	13,040,336	548,966	1,925,985
車両運搬具	764,164	117,172	54,323	827,012	649,724	78,688	177,287
工具、器具及び備品	1,086,267	59,315	27,070	1,118,512	920,787	72,160	197,725
容器	3,605,371	219,940	61,231	3,764,080	3,304,577	147,883	459,503
土地	9,682,096	3,305	10,791	9,674,610	-	-	9,674,610
建設仮勘定	360,718	84,547	334,718	110,547	-	-	110,547
有形固定資産計	41,548,616	1,600,345	680,444	42,468,517	25,307,381	1,243,333	17,161,135
無形固定資産	578,703	15,177	1,312	592,569	496,645	55,640	95,923

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 仙台工場 ガス充填工場他 80,018千円
 建物 広島工場 事務所 91,833千円
 機械及び装置 仙台工場 ガス充填設備 65,935千円
 機械及び装置 竜野工場 接着剤製造設備 83,156千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	96,000	-	18,921	2,079	75,000
賞与引当金	550,000	570,000	550,000	-	570,000
役員賞与引当金	58,000	55,000	58,000	-	55,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、個別評価債権の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告記載方法	当会社の公告は電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.koatsugas.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利ならびに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第81期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第81期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第82期第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月8日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第82期第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第82期第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書 | | 平成26年6月30日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月22日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高圧ガス工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、高圧ガス工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。